

事務事業評価表

○基礎情報

課名		医事課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	22	高度で良質な医療サービスを提供する		島津 順		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						4 人	14 人	1 人	59 人	1 人	4,265 時間	25.4 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
地域医療機関から市立病院への紹介率	65.80%	65.0%以上	65.8%	71.4%	68.6%	68.3%
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	58.8%	40.0%以上	58.8%	68.0%	61.7%	58.2%
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業 (中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果		Plan / Do							総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	DPC対象病院に係る業務	DPC (包括評価による診療費の計算方式)による保険請求を行う。		政策	0.93	特別	1,228,000 1,143,570	1,228,000 868,320	DPC病歴データの作成 期限	請求月翌月の22日	請求月翌月の22日	S	変動なし				
2	がん登録に関する事務	がんの医療提供体制を構築するため、「がん診療連携病院」の県指定を受け、がん医療の向上に取り組む。		政策	0.57	特別	0 0	0 0	国への情報提出件数	新規がん患者 全件提出	新規がん患者 全件提出 (842件)	S	変動なし				
3	スキャンセンターにおける事務	他医療機関から提供される紹介状等の診療情報について、適切に取り込みを行う。		政策	2.81	特別	0 0	0 0	スキャンセンターの設置 状況	センターの安定稼働	センターの安定稼働	S	変動なし				
4	医師事務作業補助員の管理業務	地域の急性期医療機関に勤務する医師の負担軽減を図る国の施策に鑑み、医師の負担を軽減する体制づくりをする。		政策	34.72	特別	0 0	0 0	事務補助者への研修時間	年32時間	年32時間	S	変動なし				
5	医事に関する統計及び報告	病院日誌、決算、年報等に必要な統計処理を行う。		政策	1.79	特別	630,000 625,567	650,000 630,612	外来患者数・入院患者数の統計処理実施日	毎月5日まで	毎月5日まで	S	変動なし				
6	医薬品等の製造販売後調査に関する事務	医薬品、診療材料の製造販売後の調査を行う契約を企業と結ぶ。		政策	0.11	特別	0 0	0 0	企業との契約締結件数	年間10件	年間15件	S	変動なし				

7	医療情報システムの更新に係る事務	質の高い医療サービスを提供するため、電子カルテシステムの導入をも視野に入れての更なる医療情報の電子化を推進し、医療情報システムを安定的に稼働する。	政策	1.00	特別	370,036,000 353,849,000	0 0	-	-	28年度終了	実績なし	-			
8	会計窓口に係る業務	会計窓口に来る患者に優しく迅速に対応する。	政策	3.30	特別	9,100,000 9,013,048	10,000,000 9,582,600	会計窓口の開設日数	年365日	年365日	S	変動なし			
9	患者の受付及び案内に係る事務	受診を希望する方が、スムーズに診察を受けられるように、的確な受診科の案内、受付ができるようにする。	政策	0.53	特別	243,500,000 241,898,400	253,000,000 247,451,760	事務執行の日数	年365日	年365日	S	変動なし			
10	健康管理センターにおける業務	検診・健診により、予防医学の充実を図る。	政策	0.70	特別	0 0	0 0	人間ドックの実施件数	年900件	年824件	S	変動なし			
11	健診に係る契約に関する事務	人間ドック及び健診に関わる自治体・企業との契約を行う。	政策	0.11	特別	0 0	0 0	企業数の確保	年間20件	年間17件	S	変動なし			
12	在宅医療に係る事務	在宅療法を開始する患者について、業者への連絡及び医師の記入した指示書を発行する。	政策	0.05	特別	0 0	0 0	医師の指示から依頼までの事務処理期間	4日以内	4日以内	S	変動なし			
13	市民健康講座の開催	市民の健康維持を目的として、当院の医師等による出張講座を実施する。	政策	0.21	特別	0 0	0 0	医師による出張講座の開催	年間12回開催	年間14回開催	S	変動なし			
14	湘南メディカルコントロール協会に係る事務	二次救急を扱う医療機関の使命として救急活動に必要な指導・研修を行う必要があり、メディカルコントロールに参画する。	政策	0.42	特別	0 0	0 0	会議参加回数	年間5回	年間7回	S	変動なし			
15	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務	患者からの交付申請に対して、迅速に対応する。	政策	0.65	特別	420,000 417,044	450,000 420,408	受付から発行までの期間	14日以内	14日以内	S	変動なし			
16	診療記録の保管に係る事務	カルテの管理、準備を的確・迅速におこない、検査結果等の記録を適正に管理し、診療がスムーズに進行するように努める。	政策	10.34	特別	30,532,000 30,531,574	28,500,000 27,892,567	診療記録の貸出及び回収、収納の執行日数	244日	244日	S	変動なし			
17	診療録の開示に係る事務	診療録等を適正に開示し、患者に提供する。	政策	0.66	特別	0 0	0 0	開示請求に対する回答までの期間	15日以内	15日以内	S	変動なし			
18	電算の運用管理に係る事務	院内の各システム、マシンの運用管理及び、院内の医療情報システムの適切な運用管理に努める。	政策	0.74	特別	30,197,000 30,196,800	44,453,000 30,672,000	システムの稼働日数	365日	365日	S	減少			
19	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務	外来・入院患者の医療費、及び労災・公災・交通事故等を適正に請求し、病院事業としての収益を確保する。	政策	1.15	特別	1,043,000 1,042,611	1,100,000 1,051,020	医療保険の請求期限	毎月10日	毎月10日	S	変動なし			
20	入院センターにおける事務	予約入院の手続きや各種相談業務等を行う入院センターを設置し、患者サービスの向上を図る。	政策	0.26	特別	0 0	0 0	入院センターの設置状況	センターの安定稼働	センターの安定稼働	S	変動なし			
21	予約センターにおける事務	予約受付窓口をセンター化して独立させ、専任スタッフを配置することで、待ち時間の解消と混雑緩和を図る。	政策	0.13	特別	0 0	0 0	予約センターの稼働日数	244日	244日	S	変動なし			



3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>医事課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果からみると、27事業全てが「S」事業となっている。</p> <p>施策指標である「紹介率」及び「逆紹介率」については、いずれも前年度比より減少しているものの、地域医療支援病院として定められている目標値の「紹介率」65%かつ「逆紹介率」40%を超えていることから、引き続き地域のかかりつけ医と連携を強化し取組を進めていく。</p> <p>また、職員の時間外勤務は、平成28年10月に電子カルテを含む新医療情報システムが稼働したことにより、その準備作業や打ち合わせ等がなくなったことから、平成29年度は総時間で1,570時間、一人あたり月平均で7時間の削減となった。</p> <p>今後も診療情報管理士や社会福祉士などの専門的知識を有する職員を充実させ、効率的効果的な業務運営に努めていきたい。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	平成28年10月の電子カルテを含む新医療情報システムが稼働したことにより、統計調査などデータを活用した業務や紙によって運用していた業務などが効率化され、時間外勤務の削減をはじめとして、その効果が発揮されている。
-	-	-